

営業時短の協力金を増額

さらに地域的拡大求める

伊藤県議が質問

21日開かれた第2回臨時会で、午後10時までの営業時間短縮をすでに要請している伊勢崎市・太田市・桐生市・館林市・みどり市（15日から2週間）の接待を伴う飲食店やカラオケ店、酒類を提供する飲食店に加え、大泉町と邑楽町（22日から1週間）にも対象を拡大し、1店舗あたり1日4万円（5市は54万円、2町は28万円）に増額する補正予算案を全会一致で可決しました。

伊藤祐司県議が「期間を延長した場合に備えた予算はついているが、地域的に拡大した時の予算も計上しておくべきではないかと質問。県は感染拡大の状況を見ながら検討していくと答弁しました。

山本知事に来年度予算要望

日本共産党県委員会と県議団は12月18日、「2021年度群馬県当初予算編成にあたっての要望書」を山本一太知事に手渡し、懇談しました。要望内容は、▽新型コロナ対応▽医療機関への緊急支援と医療者、エッセンシャルワーカーの賃上げ・処遇改善▽少人数学級の実現▽県有施設の見直し問題一など130項目です。

伊藤祐司県議は、国の「GoTo」キャンペーンを直ちに中止して事業者への直接支援に転換すること、県独自に行なって成功した「愛郷ぐんまキャンペーン」のように地域の状況に応じた事業が可能となるよう、財源を地方に移すことを国に要請するよう求めました。また、国保税の減免申請が少ない現状から、県として市町村に周知徹底させるよう求めました。

酒井宏明県議は、感染拡大防止のため医療機関、介護施設などに「社会的なPCR検査」を行うこと、医業収入が減少したすべての病院・診療所に補てんを行うこと、医療従事者に処遇改善へ直接的な支援をおこなうこと、病院再編について、患者や医療関係者からの「地域医療の中核病院を残してほしい」との声を紹介して、済生会前橋病院などの統廃合計画は撤回するよう国に要請することを求めました。

知事は、県有施設の見直し（廃止等）については、結論を急がずに検討すると応じました。

